

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月23日
【会社名】	日本航空電子工業株式会社
【英訳名】	Japan Aviation Electronics Industry, Limited
【代表者の役職氏名】	社長 小野原 勉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号
【電話番号】	(03)3780-2728
【事務連絡者氏名】	経営企画部 企画シニアマネージャー 田丁 三郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号
【電話番号】	(03)3780-2728
【事務連絡者氏名】	経営企画部 企画シニアマネージャー 田丁 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

日本電気株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、平成28年11月29日から平成29年1月17日まで実施した当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、当社の親会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

（新たに親会社となったもの）

名称 日本電気株式会社
住所 東京都港区芝五丁目7番1号
代表者の氏名 代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆
資本金の額 397,199百万円（平成28年9月30日現在）
事業の内容 パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業及びシステムプラットフォーム事業

(2) 当該異動の前後における当社の親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	36,291個	39.80%
異動後	46,291個	50.77%

(注1) 「異動前」の「議決権の数」には、公開買付者が所有していた株券等（22,491,671株）に係る議決権の数（22,491個）及び金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第7条第1項第3号に基づき公開買付者の所有に準ずる株券等に該当する三井住友信託銀行株式会社を受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託）とする退職給付信託に拠出している株券等（13,800,000株）に係る議決権の数（13,800個）の合計を記載しております。

(注2) 「異動後」の「議決権の数」には、本公開買付けにおける買付数（10,000,000株）に係る議決権の数（10,000個）に、「異動前」の「議決権の数」に記載の議決権（36,291個）を加えた議決権の数を記載しております。

(注3) 本公開買付けにおいては単元未満株式及び当社の新株予約権の行使により発行又は移転される当社株式についても買付け等の対象としていたため、「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、当社が平成28年11月11日に提出した第87期第2四半期報告書（以下「本四半期報告書」といいます。）に記載された平成28年11月11日現在の当社の発行済株式総数（92,302,608株）に、当社が平成28年6月22日に提出した第86期有価証券報告書に記載された平成28年5月31日現在の新株予約権（253個）及び本四半期報告書に記載された平成28年7月10日付で発行した新株予約権（70個）の合計（323個）から平成28年6月1日以降平成28年11月11日までの新株予約権の行使による減少（11個）を除いた数の新株予約権（312個）の目的となる当社株式数（312,000株）を加算し、当社が平成28年10月26日に公表した「平成29年3月期第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」に記載された平成28年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（1,442,475株）を控除した株式数（91,172,133株）に係る議決権の数（91,172個）を分母として計算しております。なお、平成28年11月11日現在の当社が所有する自己株式数は、平成28年9月30日から変動はありません。また、「総株主等の議決権に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

公開買付者より、本公開買付けを通じて、平成29年1月23日（本公開買付けの決済開始日）付で、当社株式10,000,000株を取得した旨の報告を受けました。

この結果、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有に係る当社の議決権の割合が50%を超えたため、当社のその他の関係会社に該当していた公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することになりました。

異動の年月日

平成29年1月23日（本公開買付けの決済開始日）

以上